

2024年度事業実績報告書

令和7年 4月 30日

愛媛県議会議員 福羅 浩一 様

議員氏名 菅 森実



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

●コロナ禍を機に、日本社会が抱えている課題が浮き彫りになったこと

2020年日本国内で新型コロナウイルス感染者が確認され、4年以上が経過した。その位置づけが、いわゆる2類から2023年5月8日5類へ移行し、観光関連・飲食等はインバウンド効果含めて回復の兆しを見せた。

しかし、非正規雇用労働の立場に置かれている若年女性の賃金労働条件等の改善がなされていない日本社会の中で、続く物価高・光熱水費の高騰等が家計を直撃し、生活困窮に陥っている人の数は増えている。シングルマザーが子どもをつれて自殺するケースもある。また、国を始めとする支援が「ひとり親」を軸につくられており、経済支援がないと暮らせないふたり親へ行き届かないことも課題である。

いずれも、国や県・市町が講じる施策について、情報が行き届く体制も必要。そして、困った住民が気軽に相談出来、行政と繋がり救済の情報を得られる環境づくりを、継続して行うことやワンストップで行うこと等、具体的な取り組みが急がれる。

日本が世界から周回遅れであったデジタル化について、政府はコロナ禍を理由に推し進めているが、マイナンバー保険証の医療機関使用率は依然低いまま。加えて、過疎化した地域では数少ない医療機関が、対応する職員の確保・機材設置経費等確保出来ないとして、これを機に廃業を決めた事例が愛媛県内でも発生している。地域医療が存続出来ないのではないかと危惧をしている。弱い立場におかれている人たちから、住み続けたい地元で暮らしていけない状況におかれている。

それから、この間日本国内の公立病院は人員削減や病床数を減らしており、コロナ病床を確保出来ず医療逼迫を起こした全国事例もある。パンデミックの中で、公務員の人員配置にゆとりを持たせ非常時に対応していくことは、地域住民の命を守ることに繋がる。減ることのない自然災害対応等にも同様のことが言える。コロナ後遺症・ワクチン後遺症は、記録を取り今後に向け残すことが必要。また、日頃からの人権意識を育てる取り組みも待ったなしの状況で、中長期的な取り組みを直ちに行うことが求められる。

